

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年10月12日

【四半期会計期間】 第120期第3四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 秀 行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻 野 幹 雄

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第3四半期 連結累計期間	第120期 第3四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 2019年12月1日 至 2020年8月31日	自 2020年12月1日 至 2021年8月31日	自 2019年12月1日 至 2020年11月30日
売上高 (千円)	4,776,981	5,763,742	6,628,207
経常利益 (千円)	45,966	348,596	82,914
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	33,776	259,487	59,346
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,521	288,527	60,272
純資産額 (千円)	1,939,729	2,224,379	1,972,480
総資産額 (千円)	7,326,187	7,734,151	7,189,263
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.74	213.08	48.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	26.5	28.8	27.4

回次	第119期 第3四半期 連結会計期間	第120期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 (円)	24.06	52.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として残り、収束がみえないものの、世界経済は先進国を中心にワクチン接種の進展や景気刺激策により経済活動が回復基調で推移しました。中国では、個人消費、輸出共に拡大基調を持続したことから堅調に景気回復が進みました。米国においても、景気対策や経済活動規制の緩和などにより、景気は回復基調で推移しました。

国内経済は、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発令され個人消費関連業種で停滞がみられるものの、製造業を中心に設備投資や生産活動は景気持ち直しの動きがみられ、輸出も増加傾向が続きました。当社グループに関係の深い自動車産業においては、世界的な半導体不足の影響により、中国では自動車生産台数が前年度を下回る状況となりました。日本国内においても、半導体不足により一部自動車生産工場の操業が停止し、自動車生産への影響が発生いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、市場における需要変動への安定供給対応を積極的に進めるとともに、これまで培ってきた技術を活用し、受託合成品の拡大、並びに品質・技術に優位性を持つ医療用ゴム用途製品、医療用途脱水縮合剤の製造販売に注力、成長分野での市場拡大を積極的に進めました。

一方、生産においては、原料の安定調達に注力し、変化する市場要求に対応、コストダウンと経営資源の効率化を全社規模で進めました。

これらの結果、その他薬品の売上は前年同期を下回りましたが、ゴム薬品、樹脂薬品、中間体においては前年同期を上回りました。当第3四半期連結累計期間の売上高は57億63百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益は3億46百万円（同562.9%増）、経常利益は3億48百万円（同658.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億59百万円（同668.3%増）となりました。

セグメント業績の概況は次のとおりであります。

化学工業薬品事業

売上高は57億35百万円（同20.8%増）、セグメント利益（営業利益）は3億23百万円（同1,000.8%増）となりました。

不動産賃貸事業

売上高は28百万円（同0.3%減）、セグメント利益（営業利益）は22百万円（同0.4%減）となりました。

(化学工業薬品事業の部門別の概況)

< ゴム薬品 >

国内の工業用品向け薬品は、国内自動車生産及び販売、海外市況が堅調に回復し、自動車関連産業の世界的な半導体不足による減産影響が懸念されましたが、当第3四半期では大きな影響を受けることなく推移いたしました。また、品質・技術に優位性を持つ医療用ゴム用途製品に注力し販売を伸ばしました。その結果、国内全体では前年同期を上回る売上となりました。タイヤ向け薬品は、輸出向けタイヤ生産及び国内自動車生産の回復により顧客の稼働が堅調に推移し、前年同期を上回る売上となりました。合成ゴム向け薬品は、国内自動車生産、国内タイヤ生産の回復により全体では売上が前年同期を上回りました。

海外向けは、新型コロナウイルス感染症の影響からの経済回復が顕著な中国市場における中国子会社での大幅な増販をはじめ、東南アジア諸国での市況回復が鮮明となりました。また、海外においても品質・技術に優位性を持つ医療用ゴム用途製品に注力し販売を伸ばしました。

この結果、国内・輸出合わせてのゴム薬品の売上高は34億61百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

< 樹脂薬品 >

国内向けは、主要顧客であるアクリル酸・アクリル酸エステルを生産は回復基調となり、当社主要製品において激しい海外品との競合により売上が前年同期を下回る一方、他の当社主要製品の販売が増加しました。海外向けは、当社主要製品の販売が回復、更には電子材料関連への積極的な拡販活動を展開した結果、売上は前年同期を上回りました。

この結果、樹脂薬品部門合計の売上高は6億9百万円（同17.2%増）となりました。

< 中間体 >

界面活性剤中間体は、主要製品の需要が回復したことにより売上は前年同期を上回りました。染料中間体、農薬中間体は、主要製品の販売が低調で、売上は前年同期を下回りました。医薬中間体は、国内、海外向け共に品質・技術に優位性を持つ医療用途脱水縮合剤の製造販売に注力、顧客要望への積極的な対応の結果、販売を増やし売上は前年同期を上回りました。

この結果、中間体部門合計の売上高は7億69百万円（同10.0%増）となりました。

< その他 >

環境用薬剤は、需要が堅調に推移したことから、売上は前年同期を上回りました。潤滑油向けは、需要低迷により売上が前年同期を下回りました。新規用途向けは、当社が得意とする合成技術を基盤とする製品の販売に注力し売上が伸びましたが、当期における各製品の顧客での需要が低調に推移し売上が前年同期を下回りました。

この結果、この部門合計の売上高は8億94百万円（同2.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては77億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億44百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が4億18百万円、たな卸資産が1億13百万円増加したことによります。

負債につきましては55億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億92百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億6百万円増加したことによります。

純資産につきましては22億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億51百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が2億22百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は179,140千円（前年同四半期は168,095千円）であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,220,000	1,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,220,000	1,220,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日		1,220,000		610,000		58,437

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,214,500	12,145	同上
単元未満株式	普通株式 3,300		同上
発行済株式総数	1,220,000		
総株主の議決権		12,145	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区内神田2 丁目8番4号	2,200		2,200	0.2
計		2,200		2,200	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	882,857	1,301,090
受取手形及び売掛金	2,237,611	2,344,585
商品及び製品	797,063	826,881
仕掛品	347,841	355,197
原材料及び貯蔵品	264,985	341,096
その他	40,973	23,315
貸倒引当金	3,803	3,985
流動資産合計	4,567,529	5,188,181
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,195,158	1,090,279
その他(純額)	1,173,327	1,201,049
有形固定資産合計	2,368,486	2,291,328
無形固定資産		
その他	16,130	14,521
無形固定資産合計	16,130	14,521
投資その他の資産		
その他	239,441	241,419
貸倒引当金	2,324	1,300
投資その他の資産合計	237,117	240,119
固定資産合計	2,621,734	2,545,969
資産合計	7,189,263	7,734,151
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	883,844	1,190,135
短期借入金	1,960,000	2,060,000
1年内返済予定の長期借入金	73,316	573,316
未払金	261,409	243,590
未払法人税等	9,473	82,532
未払消費税等	97,695	29,877
賞与引当金	-	66,708
役員賞与引当金	7,500	9,000
その他	185,339	91,896
流動負債合計	3,478,578	4,347,056
固定負債		
長期借入金	1,153,335	598,348
役員退職慰労引当金	108,467	123,065
退職給付に係る負債	341,648	313,279
その他	134,753	128,023
固定負債合計	1,738,204	1,162,715
負債合計	5,216,782	5,509,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	1,283,724	1,506,678
自己株式	7,749	7,843
株主資本合計	1,944,413	2,167,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,793	43,212
為替換算調整勘定	5,273	13,894
その他の包括利益累計額合計	28,067	57,106
純資産合計	1,972,480	2,224,379
負債純資産合計	7,189,263	7,734,151

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年8月31日)
売上高	4,776,981	5,763,742
売上原価	3,915,863	4,556,043
売上総利益	861,117	1,207,699
販売費及び一般管理費	808,825	861,057
営業利益	52,292	346,641
営業外収益		
受取利息	419	539
受取配当金	2,263	1,852
貸倒引当金戻入額	1,429	-
受取保険金	5,836	1,064
受取手数料	1,000	2,300
為替差益	-	4,409
その他	5,341	5,383
営業外収益合計	16,289	15,549
営業外費用		
支払利息	12,569	13,057
支払補償費	5,696	-
貸倒引当金繰入額	100	150
為替差損	3,872	-
その他	376	387
営業外費用合計	22,614	13,595
経常利益	45,966	348,596
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,164
国庫補助金等収入	5,570	10,091
特別利益合計	5,570	11,255
特別損失		
固定資産除却損	3,455	2,352
特別損失合計	3,455	2,352
税金等調整前四半期純利益	48,080	357,498
法人税、住民税及び事業税	17,622	87,220
法人税等調整額	3,318	10,791
法人税等合計	14,303	98,011
四半期純利益	33,776	259,487
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,776	259,487

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	33,776	259,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,305	20,418
為替換算調整勘定	949	8,620
その他の包括利益合計	6,255	29,039
四半期包括利益	27,521	288,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,521	288,527
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
減価償却費	297,772千円	282,306千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,533	30.00	2019年11月30日	2020年2月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,533	30.00	2020年11月30日	2021年2月26日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,748,401	28,579	4,776,981		4,776,981
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,748,401	28,579	4,776,981		4,776,981
セグメント利益	29,418	22,873	52,292		52,292

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,735,248	28,493	5,763,742		5,763,742
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,735,248	28,493	5,763,742		5,763,742
セグメント利益	323,853	22,787	346,641		346,641

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり四半期純利益	27円74銭	213円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	33,776	259,487
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	33,776	259,487
普通株式の期中平均株式数(株)	1,217,783	1,217,768

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月12日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

東京都渋谷区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 雅 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。